

松監第 78 号  
令和 6 年 2 月 16 日

松 前 町 長 田 中 浩 介 様  
松前町議会議長 住 田 英 次 様

松前町監査委員 安 永 紀 雄

松前町監査委員 加 藤 博 徳

### 令和 5 年度定例監査結果報告書

地方自治法第 199 条第 4 項の規定に基づき、令和 5 年度定例監査を実施したので、その結果について同条第 9 項の規定により次のとおり報告する。

1 監査の種類  
定例監査

2 監査の対象  
町長部局、各委員会事務局、議会事務局

3 実施期間  
令和 5 年 10 月 27 日から令和 6 年 1 月 30 日までのうち 10 日間

4 監査の着眼点  
財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が法令に基づいて、適正に、最少の経費で最大の効果が得られるよう効率的かつ合理的

に執行されているかに着目し実施した。

## 5 監査の実施内容

監査の実施に当たっては、松前町監査基準に準拠し、あらかじめ提出を求めた監査資料に基づき、課長等関係職員から事務の執行状況について説明を受けるとともに、関係書類等を調査することにより監査を実施した。

## 6 監査の結果

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理は、適正に処理されているものと認められた。

指摘要望事項は次のとおりである。なお、事務処理上の軽易な事項についてはその都度口頭で善処及び検討の指示を行った。

### (共通する事項)

- 第5次松前町総合計画の施策及び公約の実現のため、地方公共団体として自主性及び自立性を十分に発揮し、町民と共に知恵と力を出し合い、「生きる喜び あふれる まち まさき」を将来像に掲げたまちづくりに取り組んでいただきたい。
- 各種イベントについて、新型コロナウイルス感染症の影響により延期又は中止となった事業や行事も、令和5年5月8日に感染症法上の位置付けが5類へと変更されたことに伴い、基本的な感染対策を行いながら実施されるようになった。引き続き感染防止に注意を払いながら事業の実施に取り組んでいただきたい。  
また、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し支援を行う新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」や、追加の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」が交付されるなど、各担当課においては町民の支援のため迅速かつ確実に尽力いただいている。引き続き、支援事業に取り組む際は、必要な情報が対象者へ提供され周知不足による不利益が生じないよう十分留意していただきたい。
- メンタルヘルス不調による休職者が依然いるようだが、重症化を避けるための相談や面談の機会を多く設け、予防・早期発見・早期対応・再発防止の各段階におけるメンタルヘルス対策について取り組んでいただきたい。所属長は職場のコミュニケーションの活性化を図り、常に職員の体調の変化に注視するようしていただきたい。また、長期休職者は総務課付けとし、職員が不足する係には適正人員を配置する

など人員に余裕がない状態が職員のストレス増の要因とならない体制を検討していただきたい。

- この数年、新型コロナウイルス感染症対策、複雑多様化するニーズ対策などが影響し、対応する職員の勤務状況は決して良好とはいえないう状況が続いていたが、感染状況のピーク時に比べ好転の兆しが見られる。今後、心身の健康管理の面から休暇取得などの目標を定め、また、事業の見直し、適切な事務分掌の整理・見直し・検討をしていただきたい。
- 地方公共団体における内部統制制度は、事務の執行及び管理において、経済的、効率的、かつ効果的に行われること及び事故や不適正な事務処理などを未然に防ぎ、健全な行政運営をすることにより、行政への住民の信頼を高めるものである。本町はこの制度を導入していないが、事務事業評価を活用しての業務改善を行い行財政改革に努められ一定の内部統制はなされている。今後も多様化する町民ニーズや社会情勢の変化を的確にとらえ、効率的かつ効果的な行財政運営を図るツールとして事務事業評価制度を深化させ、本格化するDX（デジタル・トランスフォーメーション）との連携も視野に入れていただきたい。また、業務の適正な執行を目指す内部統制制度の導入の検討をしていただきたい。

(対象機関別事項)

- ◎ 監査対象機関 総務課  
指摘要望事項 事務事業シートによる事務事業評価を継続し、政策にフィードバックさせながら発展させていただきたい。  
DXの推進については、職員全員の参加意欲に係るものであり、総務課を中心に全職員の意欲向上を図っていただきたい。
- ◎ 監査対象機関 財政課  
指摘要望事項 事務効率の向上を図る上でDXの推進は欠かせないものである。統計電算係と総務課のDX推進係が連携し、共同で業務を推進することにより業務改善は一層進捗すると考える。事務のオンライン化、AIの発達への的確な対応、DXなど行政事務の効率化につながるものは積極的に検討・整備を進めていただきたい。

- ◎ 監査対象機関 税務課  
指摘要望事項 今後とも公平で適切な課税業務を行い、効果的な徴収に取り組んでいただきたい。そのためには事務処理のチェック体制の改善、強化とシステム化により人的ミスをなくすことが重要である。また、税務課は専門的知識を必要とするため、若手職員の育成をしっかりとっていただきたい。
- ◎ 監査対象機関 危機管理課  
指摘要望事項 子どもや高齢者の安心・安全のためにも交通安全指導員のなり手不足の解消し、人員確保に向けた対策に注力していただきたい。  
令和6年3月末に第8分団消防詰所が完成するが、万が一の場合に備え、消防団員専用駐車場の確保の検討をしていただきたい。
- ◎ 監査対象機関 町民課  
指摘要望事項 コミュニティバス運行支援について、当初の負担額がいつの間にか倍近くになっており、今後も負担額の増加が懸念される。住民の利便性向上を図るため、コミュニティバスの運行をやめるわけにはいかないが、利用者を増やすための工夫を図っていただきたい。  
浄化槽設置整備について、単独浄化槽から合併処理浄化槽への転換を推進しているが、転換工事に係る自己負担額が高額になるため伸びていない。環境汚染の問題も含め、町民課としてどのように啓発・推進をするのか、今後の方向性を検討していただきたい。
- ◎ 監査対象機関 福祉課及び所管保育所  
指摘要望事項 災害時の避難支援を円滑・迅速に行うための戸別避難計画策定について、策定率の現状等進捗状況の確認を行うとともに、今後とも常に対象者を把握するとともに、周知漏れ・利用漏れに注意し、きめ細かな対応を心がけていただきたい。  
社会福祉協議会運営補助事業について、事業費支援は必要であるが監督者として財政状況を分析し、事業の運営状況・効率化にも注意をしていただきたい。  
保育士確保が長年の課題となっている。待機児童解消を図る上でも保育士が働きやすい職場環境を整えることが重点

目標である。職場環境や労働環境面の改善を行い有能な人員を確保し、多様化する保育ニーズに対応をしていただきたい。

- ◎ 監査対象機関 保険課  
指摘要望事項 特に指摘事項はなく、引き続き適正な事務処理に努められたい。
  
- ◎ 監査対象機関 子育て支援課  
指摘要望事項 子育てをする母親を地域で支え相談場所を提供する子育てサロンについて、現在2団体が活動しているが、支援の輪を広げる努力をしていただきたい。  
子育て支援に関する施策は多岐にわたっているが、各施策を有機的に結び、きめ細かな支援の手を差し伸べていただきたい。
  
- ◎ 監査対象機関 健康課  
指摘要望事項 特に指摘事項はなく、引き続き適正な事務処理に努められたい。
  
- ◎ 監査対象機関 まちづくり課  
指摘要望事項 町道の整備・維持や橋梁の点検・修繕、雨水排水対策の推進、町営住宅の整備など、まちづくり課の業務は町民の生活になくてはならないものであり、また多岐にわたる。技師の数が不足すると、業務を推進する上で目が行き届かなくなる恐れがあり、町民に不便さを強いることにもなる。  
今後ますますインフラ整備が重要な役割となってくる。技師不足のため町民サービスが疎かにならないよう人員確保をお願いしたい。
  
- ◎ 監査対象機関 産業課・農業委員会事務局  
指摘要望事項 消費者行政推進事業として、消費生活相談窓口が産業課内にあることや、消費者ホットライン「188」で相談できることを高齢者に周知するため、福祉課や社会福祉協議会と連携しているということは良い方法である。消費者行政は地道だが大事な仕事である。今後とも消費者トラブルを防ぐため町民への広報に努めていただきたい。

観光振興について、松前町は恵まれている町であるがゆえにどれも特化できていない。また、ひとつのコンセプトで何かをしようとする場合、焦点が絞りにくい町でもある。今後、松前町の観光振興をどう改善をしていくのか、各種団体とともに知恵を出し合っていたきたい。

- ◎ 監査対象機関 会計課  
指摘要望事項 特に指摘事項はなく、引き続き適正な公金管理に努められたい。
  
- ◎ 監査対象機関 上下水道課  
指摘要望事項 水道事業会計はここ数年赤字続きであり、西古泉の浄水施設の整備などの大きな事業が本格化するため、さらなる赤字が見込まれる。値上げを含む財政面での検討が必要であると考え。  
今後とも、安心して安定した水道水の確保と、安定した経営基盤の確立に努めていただきたい。
  
- ◎ 監査対象機関 学校教育課及び所管小・中学校・幼稚園  
指摘要望事項 外国語指導助手設置事業について、英検3級レベルのパーセンテージが全国に比べ高いということは、外国語指導助手（ALT）の配置により外国語教育が強化され、児童・生徒の外国語でのコミュニケーション能力が向上しているということにもなる。ALTのモチベーションが上がるような評価制度があれば指導への熱意が高まるのではないだろうか。  
GIGAスクール事業について、GIGAスクール構想で1人1台タブレット端末を使用しているが、教育現場はどう見て今後どういう形で推進していくのか非常に興味深い。有効に活用できているのか、あるいは有効なツールなのかのチェックをしていただきたい。
  
- ◎ 監査対象機関 社会教育課  
指摘要望事項 特に指摘事項はなく、引き続き適正な事務処理に努められたい。
  
- ◎ 監査対象機関 議会事務局  
指摘要望事項 特に指摘事項はなく、引き続き適正な事務処理に努められたい。

## 7 総評

長期にわたって、新型コロナウイルス感染症防止対策や給付金支給、休業や時短営業への補償、ワクチン接種など町民の安全安心のため迅速かつ的確に尽力いただき職員の皆さんには感謝申し上げます。

昨年からようやく感染拡大の収束が見え始め社会状況は影響を受ける以前の状態に戻つつあるが、職員の労働状況に関するデータを確認すると、依然として長時間にわたる時間外勤務に従事する職員がいくつかの課で見受けられる。特定の係や人に業務が集中することがないよう、場合によっては担当部署を超えた応援体制の構築や状況に応じた会計年度任用職員の配置、職員の異動などにより業務量の平準化を図っていただきたい。また、職員の健康管理にも十分留意していただきたい。

少子高齢化対策など分野の垣根を超えた連携体制構築の仕組みや専門性を持った対応、DXなどの先進的な取り組みによる所管業務の多様化・複雑化などニーズの変化に伴う専門職員確保など、多くの課から職員の拡充を求める声を昨年に続き多くの場面で聞いた。効率的かつ合理的な事務事業推進のための適正な分掌事務の整理、見直し、検討を行い、人員の適切な配置など事務事業の円滑な推進を引き続き検討いただきたい。

この数年低迷していた財政調整基金の現在額が令和4年度末に一旦10億円まで改善しているものの、新型コロナウイルス感染症の収束も見え始めており、経済活動が感染症拡大前の状況に戻った場合、当町の財政状況が今後どのように推移するのか、急ぎ分析する必要があると考えている。

新しいリーダーが就任されたことで、今までにない行政の運営・職場環境などの刷新が図られると思うが、今後も厳しい財政状況は続くと予想される。そのためにも、町の財政状況を職員一人ひとりが認識し、最少の経費で最大の効果を挙げるという行財政運営を基本として日々の職務を適切に実施されることを望むとともに、安定した住民サービスの提供がなされるよう内部統制の強化、法令遵守の体制を保持し、適正な事務執行に努められることを期待するものである。